



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成25年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.34

ふれあいの丘支援学校、十日町小学校、発達支援センターおひさま 3施設合同開校式・入校式・開所式 (4月8日)



幼児の発達支援施設とこれらの学校が一体的に整備されるのは全国初

校旗を受け取るふれあいの丘支援学校長

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問(11人) 2~7
- ▶ 議会日誌・議会傍聴 7
- ▶ 補正予算と主な事業 8
- ▶ 常任委員会審査結果 9
- ▶ 予算審査報告 10
- ▶ 予算審査討論 11
- ▶ 議決結果 12~13
- ▶ 議会レポート 13~14



十日町小、ふれあいの丘支援学校 校舎

生活に直結する流雪溝整備

仲嶋英雄 議員

質問1 今年も雪に悩まされた年でした。豪雪地において安全・安心に通行できる道路を確保するには、道路、流雪溝の整備が重要です。①川西地区にある5

か所のダムの水を多目的に活用し、川西、吉田地区を通る小千谷十日町津南線の流雪溝に利用するお考えは。②川西地区には

JRの水路トンネルが3本通っています。この水も利用する考えはないか。③十日町、川西地域の流雪溝整備の進捗度に差を感じますが、市長の考えは。

答弁1 ①5か所のダムから流れ出る1級河川について、冬期間の水利権を取得し、川西地域南側の千手地区から北側の橘地区に用水を供給できるよう、計画、整備を進めています。今年

度は千手、高原田、伊友地区の整備計画の策定と坪山集落からの導水管の工事を実施しており、一部、H25年度に通水が可能です。小千谷十日町津南線の流雪溝整備については、十日町地域整備部に確認したところ、H21年度に事業は完了し、現在、南鐙坂から高島集落にかけて歩道整備時にかんがい用水などを引き入れられるよう、流雪溝の機能がある道路側溝の整備を併せて行っているとのこと。高島集落内の県道では一部区間ですが、かんがい用水を利用して、道路側溝を流雪溝として使用し

ています。②JRからいただいている水は、かんがい用水です。ので夏期限定です。冬期間の使用は全く別の話ですし、当市のみならず、小千谷、長岡と広範囲に影響が出ます。地域の要望は何ついていますので、しっかりと作戦を立てて当たりたいと考えます。③十日町地域の流雪溝整備計画は、ほぼ終わるところまで進んでいます。川西では整備に着手し始めたところで計画から外れた地域は今後、また考えなければと思います。水利権確保から始める地域に比べれば、水が確保できている川西地域は



早期の整備が望まれる流雪溝

安全・安心なまちづくり 市農業の振興について

村山邦一 議員

質問1 人口は合併から5千人以上が減少して6万人を切り、高齢化も進み、特に中山間地では進行しています。そこで伺います。①全集落434の高齢化の実態と対応②地域おこし協力隊の設置と集落支援員制度の活用③冬期集落保安要員制度の充実と国への制度実現の要望を。

答弁1 ①高齢化は集落機能の低下を招く要因でもあり、通院買物、除雪といった日々の生活で負担を感じている世帯が多いと認識しています。市では、高齢化の進行により、特に中山間地集落での日常生活で感じる負担感を軽減する必要があると考え、地域おこしのマンパワー導入、交通空白地の解消、道路除雪の実施により、慣れ親しんだ

土地で安全、安心に暮らせる環境づくりに向け、引き続き取り組む所存です。②行政では埋めきれない領域で、本市の隊員は誠実に活動を実践され、実績、成果、また任期終了後も地域に定住していることも含めて高く評価しています。当市においては里山センターが集落支援員と同様の役割を果たしており、2か年の補助延長で継続も決まりました。組織運営の見直しも行っており、実効性、持続性のある中山間地集落の維持対策を推進できるものと期待しています。補助終了後を見据えて、H27年

度以降も里山センターの機能を継続するため、解決策としてご提案の集落支援員制度を導入する方向で検討しています。③国からも厳しい冬期間の生活状況を理解してもらいたいと考え、全国積雪寒冷地帯振興協議会等を通じ、冬期保安要員制度の拡充とさらなる支援措置についての要望は毎年行っています。

質問2 ①人・農地プランへの認定農家の参加状況と新規就農者、農地集積の状況は。②中山間地条件整備の補助率を70%まで引き上げを。

答弁2 ①法人を含む認定農業

者の参加状況は、更新プランでは95名の参加となっています。また、自立経営型の2名の新規就農者が中心経営体として位置付けられました。農地集積協力金の対象となる農地集積の25年度の集計は59人で39・2haと大幅に増加しています。②市単の小規模土地改良事業の補助率は、中山間地域の農業用施設で60%以内です。当面は補助率アップではなく、国、県補助事業の導入、人・農地プランの農地集積協力金の活用、原材料支給の併用の検討で農家負担の軽減につなげたいと考えています。

強いリーダーシップで 切れ目ない人の流れの創出を図れ

小野嶋哲雄 議員

質問1 ①選ばれて住み継がれるまちづくりは目標に向かい順調に推移しています。「活力ある元気なまちづくり」を図り、さらなる切れ目のない人の流れの創出のためには、強いリーダーシップと大地の芸術祭の里を新十日町市のブランドとして明確に位置付けるべきと考えます

がいかがか。②国は6月を目途に新たな成長戦略を策定中です。新十日町市の実績を生かした成長可能分野をいかに考えるか。③成長戦略を生みだす提案型職員の育成への取組みは。

答弁1 ①総合計画後期基本計画の怒涛の人の流れの創出には9つの重点施策があります。それぞれの施策は、その分野の地域活性化や産業の活性化

に重要であり、特色を生かして連携することで相乗効果が生まれ、多くの人が当市を訪れるようになってきています。私はこれらの施策を連携させるキーワードとして、大地の芸術祭の里が有効と考えています。まちづくりのさまざまな分野で大地の芸術祭の里であることを基本的に事業を展開することで、さらに越後妻有・十日町市のブランド力が向上すると考えます。②これまで取り組んできた重点施策それぞれに効果があり、また課題もあります。今後は個別分野の課題を整理し、可能性がある

部分等をさらに磨き上げること。個々の事業価値を高めたいと考えています。その上で、これらを越後妻有・十日町ブランドにまとめ上げ情報発信することが重要と考えます。初めて訪れる方からは、より広く魅力を体感していただき、再訪された方には、より深くこの地の価値を感じていただくことにつながると考えます。この繰り返しにより、持続して成長可能な地域へと発展の道筋をつけたと考えています。③従来からの研修に加え、特に若手の職員に対し、専門的な実務研修、中央官庁や県庁と

雪まつり等、順調に入り込み数が伸びています。まちづくりの根幹に「観光」を据えて、あらゆる団体や組織が横の連携を醸成し、地域が一体となるために「観光都市宣言」を提案します。

雪まつり等、順調に入り込み数が伸びています。まちづくりの根幹に「観光」を据えて、あらゆる団体や組織が横の連携を醸成し、地域が一体となるために「観光都市宣言」を提案します。

看護師等養成所誘致と

観光都市宣言について

太田祐子 議員

質問1 看護師等のスタッフ不足は慢性化し、当圏域の最重要課題です。看護師・介護福祉士等スタッフの不足数及び病院や施設への影響、当市の対応、圏域内の病院や関連施設等と連携、協議を行い看護師等養成所誘致検討準備委員会を立ち上げるべき。

答弁1 圏域内の病院及び関係施設から回答のあったうち、看護師28人、介護福祉士12人が不足の状況であり、スタッフ不足は病院・施設の運営に支障を生じるものと認識しています。市は看護師等修学資金貸与制度により、市内の医療従事者確保に努めており、今後も制度周知と利用促進を進めます。スタッフ確保については、病院・施設それぞれが競合相手であることが

ら、病院・施設の連携や協議による有効な情報交換は少ないと考えます。現状では、ハローワークとの緊密な連携や個別の情報収集等の求人活動が肝要と考えており、市としても在宅看護師さんへの情報提供を図りながら、当圏域のスタッフ不足の現状をお話していきたいと考えています。準備委員会は当面考えていませんが、医療スタッフの確保は市も積極的に関わる必要があり、関係する団体等との協議の中で看護師確保策についても検討を進めます。

質問2 大地の芸術祭や十日町雪まつり等、順調に入り込み数が伸びています。まちづくりの根幹に「観光」を据えて、あらゆる団体や組織が横の連携を醸成し、地域が一体となるために「観光都市宣言」を提案します。

答弁2 当市が観光都市を宣言するには、一定の期間と実績の積み重ねが必要と考えています。名実ともに観光都市となるためには、関係自治体との連携を強める必要もあると考えます。私はスマートで洗練された21世紀型の観光地域づくりを目指したいと思っています。宣言をして、それを旗印に進むやり方もあり



「大地の芸術祭の里 越後妻有2013冬 雪のスタジアム」で行われた雪の運動会（キナーレ）

大河信濃川の

あるべき姿の実現に向けて

鈴木和雄 議員

質問1 ①過年度の試験放流では、大きな変化はなかったと報告されていますが、基礎資料の収集にふさわしい放流量だったのか。②試験放流4年目は流量変動型で実施されます。過年度では毎秒100トン、80トン、60トンが60日間放流されてきましたが、流量変動型では100

トンが20日間、80トンは21日間、60トンは58日間と計画されています。このように放流量は減少傾向を免れないのではないかと、見解を伺う。③宮中取水ダムからの放流量と姿勢での測定値は、自然の流れからして不自然なところがありますが原因は。④基準渇水流量（川が川らしくあるための最低限の流量で、毎秒123トン）を満たす試験放

流が必要と考えます。川を見続けてきた市民目線での調査検証と市独自の検証体制を求めます。**答弁1** ①この検証結果が5年目の試験放流の検討につながることを認識しています。信濃川中流域水環境改善検討協議会の場において、信濃川河川事務所に対し、今後1年目から4年目までの試験放流によるデータの評価をどうやって行つて、5年目の試験放流の方法を決めるのか、今後の進め方について確認を求めたところです。②日ごとに放流量が変化しますので、これまでとはかなり違う角度からの調

査結果が得られ、検証、評価がされ、新たな信濃川の姿が見えてくるのではと大いに期待しています。③宮中ダムの場合は、ゲートから出る水の高さ、ダムの水深で測っていますし、定点で国土交通省が測る場合は、断面にその水位を合わせて計算するという形で、基本的には洪水監視が目的ですので、流量が正確に算出されているとは言い切れないと思っています。④できるだけ多くの皆さんに信濃川で遊んでいただいたり、見ていただき、市民の納得を得て今後の新しい信濃川の水の流し方を市



宮中取水ダム

自立した人づくりについて

小林弘樹 議員

質問1 釜石市の防災教育によつて、市内の小中学生の99・8%が東日本大震災の津波から逃れることができました。子どもたちは誰かの指示を待ったり、誰かに頼るのではなく、自分で考え、自分で判断し、自ら行動しました。「釜石の奇跡」と言われたこの防災教育は、防災だ

けに当てはまるものではありません。今、大河ドラマでは会津が舞台ですが、会津藩では文武両道を目指し、入学前の子どもたちに武士としての心構えや地域で行動する際の約束事、「什のおきて」を教えたそうです。今から200年以上前の教えですが、今でも十分通用する教育です。こういう基本的なことを徹底して行う教育が必要だと思

います。自立を目指した人づくりは、学校教育においても重要と考えますが①教育長はどうお考えか、また、②市長の考えは。**答弁1** ①自立して生きていくための力の育成は非常に重要です。確かな学力、豊かな人間性、健康、体力の3要素をバランスよく育成することが学校教育の目的です。当市では、ふるさとを愛し、自立して社会で生きる子どもの育成を目当てに掲げています。学校、家庭、地域を通じて時間をかけて育んでいくもので、最も大切なポイントは意欲と自主性を育てることです。

9年間の学校教育を通して、基礎的な知識や技能を身に付けた上で、それを活用し、さらに深めるとともに高め、自ら考え、判断し、表現する力を育ていくことに考えています。会津藩の「什のおきて」の話もごさいますが、そういう規律の確保など、現在は「あいづっこ宣言」という形で教育に取り入れられています。1月の校長会でも早速その話をさせていただき、校長先生を通じて各教職員に伝えるだけでなく、学校だより等を通じて家庭への啓発等もやって

もらいたいと伝えているところです。ただ、その定着という部分については、学校だけでなく、家庭、また地域社会、周りにいる大人たちが、全てそのような心がけの中で、大人自身がきびきびとした振る舞いをする、そういう背中を見せていくといった姿勢も大切ではないかと思えます。②子どもは親の心を演ずる名優であるという言葉がありますが、まさにそうしたところもあるのではないかと思います。家庭、地域における私ども大人の行動の仕方が、実は大変大事なことでないかと感じています。

民と一緒に市民の総意で決め、市民の力を結集して問題をしっかりと解決したいと思っています。

通学路の安全対策と 防災リーダーの育成について

宮沢 幸子 議員

質問1 省庁の枠を超え、文部科学省と国土交通省及び警察庁合同で実施された通学路の緊急合同点検の結果と対応策、さらに冬期間の安全対策について伺う。

答弁1 具体的な各小学校区の対応箇所、対応内容は、現在ホームページで公表しています。

公表された対策箇所については、国においても優先的に予算配分を行うこととしていますので、市としても、経済対策補正、25年度予算で対応するべく積極的に補助事業を活用して事業を進める所存です。冬期間については、刻々と変化する道路状況に応じて、関係機関や学校がパトロールや除雪作業等を行う中で状況を把握すること、危険が

及ぶ恐れがあると判断される場合は速やかに対策を施すこと、連携した対応が必要な場合は関係機関や学校が連絡を取り合い事故防止対策を行うことを確認しました。この確認を踏まえ、各小中学校に対し、冬期間の通学路の状況を把握し、関係機関に危険の除去を要請するとともに、子どもたちに現地で危険を回避することを教える等の対応をとるよう指導しています。

質問2 いっ起こるかわからない災害に備え、市民の安全を確保するためには、地域の防災力を向上させなければなりません。

ん。多方面の知識を習得した防災士等の育成が不可欠だと思いますが、取り組みを伺う。

答弁2 地域防災リーダーの育成は、専門知識や技術の習得、資格の取得も必要と考えますが、まずは自分たちが愛する地域を守るという、強い意志が重要と考えています。市では今年度から自主防災組織支援事業として、訓練、研修等に防災士資格を有する人材を派遣し、指導する事業を実施しています。この事業では、防災知識や救助、応急手当、図上訓練などを学ぶことができ、地域の地形や風土、

自助と共助の重要性を知ることができます。現在はこの事業を通じて地域防災リーダーとなる人材の育成を図っているところです。



昨年8月に実施された通学路の緊急点検の様子

川西街路計画と 信濃川縦断線について

北村 公男 議員

質問1 千手中央通り線の街路事業も、平成16年度認可以来9年が経過し完成が間近になりました。工事最終年度と事業総額は。

答弁1 事業主体である十日町地域整備部道路課に確認したところ、現時点での事業完了はH27年度の予定で、現在の予定総

事業費は約23億円とのことです。

質問2 中屋敷方面、中島町方面への街路事業の導入を沿線住民は切望していますが、市長の考えを伺う。

答弁2 事業継続の地元の熱い要望も伺っていますが、県の街路事業の予算配分を考えると、現状では1か所を進めるのが精いっぱい状況と伺っていま

す。このため現在の事業区間の完了にめどがついた時点で、他地区とのバランスを勘案し、次の事業の優先順位をつける必要があると考えています。また、今後は2地区同時での街路事業の実施が可能となるよう要望していくことも必要と考えます。

質問3 小根岸のJ R放水路に架けられた橋がこし完成しますが、妻有大橋周辺は水田地帯です。安全対策の方針は。

答弁3 現在J R放水路先までの整備を進めており、当区間の道路整備はこし秋に完成する予定です。この区間のほかに小

の検討も必要となります。これについても、今後ルートや幅員の計画を進める段階で、具体的な検討を行います。



県道十日町・千手線から見た水口沢交差点

病院新築・市の積極的取り組みを 実効性ある原発防災計画を

安保寿隆 議員

質問1 ①県はH25年度着工と
しています。駐車場や周辺整備
は市の課題とされていますが、ど
のようになっているのか。②看
護師養成所については市の誘致
となっていますが具体的にどの
ような取り組みを考えているか。
答弁1 ①地下駐車場の設置等
を含め、県から必要な駐車場確

保を検討していただいています。
市が主体的に担う進入道路の改
良やバスレーンの設置等、当面
は工事期間中の対応を優先し、
必要な事業を早急に決定し進め
たいと考えています。県との間
でお互い整理しながら、今後調
整ができた段階でどこまでお示
しできるか決定し、できるだけ
早く皆さまに情報を流していき
たいと思っています。②看護学

校というのは、医師、看護師が
授業に大きくかわるわけです
から、大きな病院のそば、もし
くは提携先がないと事実上難し
いと考えます。新たに設置され
る新十日町病院の経営主体と相
談する中で誘致していきたいと
考えています。
質問2 ①原発防災計画につい
て、積雪期に備えた対策を重視
するとしているが、具体的対策
の記述がない。どのように考え
ているのか。②コンサルタント
に委託した市町村が東京新聞の
記事にありましたが当市は。③
知事は「実効性ある避難計画な

しに再稼働はありえない」とし
ていますが市長の見解はどうか。
答弁2 ①豪雪時の対応は、ほ
かの地域と違ったことを心配し
なければいけないということで、
当然これから計画をつくり、シ
ミュレーションしていきます。
私ももちろん考えていますが、
しつかり整理した中でいろんな
局面、状況を見て、豪雪のみな
らず、リアリティのある計画に
変えていく作業がこれからずつ
と続いていくものと感じていま
す。②新潟県の場合、28市町村
で勉強会をつくり、実効性のあ
る避難計画の案をまとめました。

それをベースに専門知識を持つ
ているコンサルタント会社に委
託した上で、我々も中身を精査
しながら作成をしてきたという
経緯です。③当地における特殊
性、豪雪地帯であるといったこ
とを十分加味した上で避難計画
を作成し、再稼働の問題はそこ
から先の
議論だと思っ
ています。



堆肥センターについて

川田一幸 議員

質問1 当市にとっては間違い
なく必要な施設です。これまで
数々の候補地が挙がり、お願
いを続けてきましたが、受入地区
が決まらないまま今日に至っ
ています。現時点での状況と、設
置を含めた今後の進め方につ
いて伺う。
答弁1 堆肥センターは安全、

安心で高い品質を持つ十日町産
コシヒカリをはじめ、地域農産
物のブランド力強化に資する地
域農業振興の核となる施設であ
るという思いは変わりません。
また、J Aの地域農産物の差別
化に重要な戦略的な施設だとい
う考えの中で、市からすると産
業政策、農畜産政策の非常に大
事な部分でありますので、今後
も事業推進に積極的に取り組む

所存です。しかし、今回の協議
経過を踏まえると、市並びにJ
Aで事業地を選定し、地元との
協議に入るといふこれまでの手
法は見直す必要があると考えて
おり、養豚の原料が周辺に与え
る影響を緩和する環境改善施設
といった、従来とは違う新しい
価値観で見てもらえるような地
区から提案をいただくといった
方向も検討する必要があるのだ
と思います。今後の進め方につ
いては慎重に検討を行い、新
年度の早いうちに方向を定め、
具体的な活動に入りたいと思
います。市としては、いわゆる養

豚場問題に地域の皆さんと一緒
に解決に向けて取り組むという
姿勢です。それと堆肥センター
がどうリンクできるかというの
は若干研究する必要があると思
います。そういった意味で地域
の皆さんと一緒に話しているこ
とはとても大事ですし、非常に
有効な手段と感じています。
質問2 前回は畜産臭気に特化
しての質問でしたが、今回は臭
気全体に対する住民からの苦情
の実態を伺う。臭気対策には有
機肥料プラントシステムが有効
と考えるがいかがか。
答弁2 悪臭を含む典型7公害

については毎年県に報告してい
ます。これを含めた苦情処理
は、H22年度は全体で98件、そ
のうち悪臭に関するものは5件
で、養豚場に直接関係するもの
はありませんでした。翌23年度
は全体で60件、うち悪臭は1件
です。24年度は、現在までに37
件で、悪臭に関するものが1件
です。議員ご指摘の有機質肥料
製造プラントシステムは、畜産
の廃棄物を高品質の有機肥料に
するシステムで、資源循環型農
業、あるいは豚ふんの臭い対策
にもつながる有効な手段だと思
っています。

信濃川・清津川の 水資源対策の諸課題を問う

藤巻 誠 議員

質問1 ①22年3月に合意した要望項目の進捗状況と未解決の課題に対する対策は②電源立地交付金に係る法改正と今後の見通しは③往年の鮭をよみがえらせるための現状と今後の取り組みは④5年間の試験放流後の水利権に対する考え方と今後の予定。

増加し、多岐にわたることから、進捗状況を具体的な数値で示すことは難しいですが、着実に進んでいると考えています。また、取りまとめた要望項目は、できるだけ早期に実現できるよう進めるとともに、協議等に時間を要する部分は引き続き進めたいと考えます。②電力会社と同等の発電施設が電源立地地域対策交付金の対象施設となるよう、

国、県、関係機関に対して訴えていきたいと思えます。③稚魚放流や宮中取水ダム魚道の改築等が行われており、引き続き稚魚放流活動への支援や、よりよい河川環境づくりに取り組みます。④5年目の試験放流の動向が更新時に大きく影響すると認識しており、今後、信濃川のあり方検討委員会での議論を活発化させて取り組みたいと考えます。試験放流終了後の水利権設定の日程は、5年目の試験放流と並行し、しっかりと進めたいと考えます。

水資源対策について、新潟県の肝いりによって設置された「魚野川流域水資源確保検討委員会」の協議経過と、本来の水を取り戻すための市長の考えは。

答弁2 この検討委員会はH22年11月の県知事、南魚沼市長、十日町市長による3者協定を受け、県が設置しH23年度から27年度の5年間で検討を進めるとしたのですが、当初、日程の遅れが懸念され、もつとスピード感を持った対応と、状況に応じてしっかりと説明をしてもらいたいと強く申し入れたところ、引き続きスピード感を持

信濃川水系 サケ稚魚放流状況 (単位: 尾)

団体名	放流箇所	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
中魚沼漁業協同組合	飛渡川		11,000	70,000	131,000	151,000	150,000	170,000
	七川	25,000						
NPO法人新潟水辺の会	宮中取水ダム		10,000	40,000	75,000	160,000	300,000	150,000
JR東日本						50,000	100,000	100,000
信濃川火焔街道連携協議会	清津川			15,000		20,000	20,000	50,000
					15,000			
計		25,000	21,000	125,000	221,000	381,000	570,000	470,000

議会 会 日 誌

1月
3月

〔1月〕

28日・厚生環境常任委員会
28日・全員協議会

〔2月〕

18日・議会運営委員会
・議会改革特別委員会
・全員協議会
21日・信濃川・清津川対策特別委員会
27日・議会運営委員会

〔3月〕

5日～25日
・平成25年第1回定例会
5日・本会議（諸般の報告・議案審議）
6日・本会議（新年度予算質疑）
・予算審査特別委員会
・全員協議会
11日～13日
・本会議（一般質問）
14日・総務文教常任委員会
・予算審査特別委員会
・第1分科会
15日・産業建設常任委員会
・予算審査特別委員会
・第2分科会
18日・厚生環境常任委員会
・予算審査特別委員会
・第3分科会
19日・予算審査特別委員会
（正副主査会議）
25日・議会運営委員会
・予算審査特別委員会
（分科会主査報告）
・本会議（常任委員長報告・追加議案審議）
・全員協議会

議会 会 傍 聴

▼市民の声（松代50代男性）

議会傍聴してみて

市議会の傍聴に初めて行かせていただきました。

市議会議員の質問、答える市役所の方々の十日町市に対する一生懸命なことが大変よくわかりました。

我々市民も選んで後任せじやなく、一緒に考えて行動すべきじゃないでしょうか？

傍聴者が少ないのも後任せな

関心のなさにつながっていると思います。

議員定数にしても我々地区の大きな痛手になると思います。もつと傍聴に行き、議員の方々の一生懸命なところを見て陳情に行かれたらどうでしょうか。最後に、議員、役所の方々に感謝と敬意を表します。

ありがとうございます。

傍聴においでください

改選後最初の臨時会が、5月中旬に予定されています。

一般会計補正予算と主な事業

3月定例会

《補正第9号》

この補正は、今冬の豪雪を受け、道路除雪経費の追加を専決処分し予算化したものです。

- 市道除排雪経費（建設課ほか）
- ・除雪委託料等の追加

2億3、010万円

- 認定外道路除雪助成事業（建設課ほか）

- ・認定外道路除雪費補助金の追加

2、350万円

《補正第10号》

この補正は、今冬の豪雪による2月22日の災害救助法の適用を受け、災害救助費等を専決処分し予算化したものです。

- 要援護世帯除排雪援助事業（福祉課）

- ・要援護世帯除排雪事業補助金の追加

1、006万円

- 災害救助支援事業（福祉課）
- ・要援護世帯の屋根雪等の除去費用ほか

1億1、860万円

- 除排雪機械貸与事業（防災安全課）

- ・市が除排雪機械を借り上げて各地区振興会に貸与する経費

3、035万7千円

《補正第11号》

この補正は、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に係る経費の追加、除排雪経費の追加、決算見込み等による不用額の減額などの補正を行ったものです。

- 職員人件費（総務課）

- ・勧奨退職等による退職手当の追加

2億8、869万7千円

- 基金積立金（会計課ほか）

- ・基金の運用益や寄附金を財源とした年度末の基金積立金

2億604万2千円

- 要援護世帯除排雪援助事業（福祉課）

- ・要援護世帯除排雪事業補助金のさらなる追加

1、306万8千円

- 戸別所得補償経営安定推進事業（農林課）

- ・中心となる経営体へ農地集積を図るため、国の新制度である離農者等への農地集積協力金の追加

505万7千円

- 企業設置奨励事業（産業政策課）

- ・事業用地取得費助成金の追加

912万7千円

- 市道除排雪経費（建設課ほか）

- ・除雪委託料等の追加

4億9、270万円

- 国の緊急経済対策に係る追加予算（建設課ほか）

- ・農道橋や農業用ため池の耐震調査

24億9、266万6千円



公園の遊具の傷み具合を点検



中道沢ため池（南鑑坂）

《補正第12号》

この補正は、平成24年度の予算を平成25年度に繰り越して執行するため、繰越明許費などの補正を行ったものです。

- 基金利子積立金（会計課）

- ・合併特例債活用地域振興基金の運用益の積立経費

7、210万円

- 妻有焼陶芸センター管理経費（産業政策課）

- ・穴窯陥没事故に起因する使用者への損害賠償金

361万3千円

- 市道除排雪経費（建設課ほか）

- ・除雪委託料等の追加

3億3、300万円

- 繰越明許費

- ・一般会計 62件
- 32億7、316万8千円

- ・簡易水道事業特別会計 9件
- 4、376万4千円

- ・下水道事業特別会計 3件
- 6、002万8千円

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

3月定例会

総務文教常任委員会

- ◆監査委員条例の一部改正
- ◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ◆職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正
- ◆職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
- ◆職員の退職手当に関する条例等の一部改正
- ◆新型インフルエンザ等対策本部条例制定
- ◆市税条例の一部改正
- ◆市立小学校及び中学校設置条例の一部改正
- ◆市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部改正
- ◆体育施設条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。
◇東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をしないことを求める請願
不採択となりました。



3/14の総務文教常任委員会

産業建設常任委員会

- ◆田代・清田山辺地総合整備計画の策定
- ◆坪野辺地総合整備計画の策定
- ◆企業設置奨励条例の一部改正
- ◆道路占用料条例の一部改正
- ◆道路の構造の技術的基準等を定める条例制定
- ◆移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例制定
- ◆準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定

- ◆字の変更
 - ◆市営住宅条例の一部改正
 - ◆都市公園条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。

厚生環境常任委員会

- ◆精神障害者医療費助成に関する条例の一部改正
 - ◆魚沼地区障害福祉組合規約の変更
 - ◆十日町地域障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約の変更
 - ◆市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例制定
 - ◆市指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例制定
 - ◆デイサービスセンター条例の一部改正
 - ◆子どもの医療費助成に関する条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。
- ◇妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める請願
不採択となりました。

任期最後の定例会において慣例となっている議長あいさつがありました。



議員任期中
最終の議会が
閉会となりま
すので、一言
ごあいさつを
申し上げます。
議員定数30

名でスタートした今期は、JR東日本信濃川発電所や県立十日町病院の問題、また、度重なる災害の発生と、難題が山積する中で、予算、決算をはじめとする幾多の懸案事案、さらには市民生活に深く関わりのある重要かつ喫緊の課題について、真摯な議論が重ねられてまいりました。

議員各位のご尽力に衷心より深く感謝いたしますとともに御礼を申し上げます。また、市民の代表として、その重責を遺憾なく果たされたことに對しましても深く敬意を表したいと思ひます。

議長就任以来、その職責を全うすることができましたのも皆々さまのご厚情とご支援の賜物であると、改めて厚く御礼申し上げます。

また、職員の皆さま方からもご協力をいただき、大変感謝しております。

さて、私も議員も来る4月30日をもって任期を迎えることになりました。このたびの改選を機にご勇退される方もおられ、まことに残念でございますが、くれぐれもご自愛の上、今後とも十日町市の発展のため、ご支援くださいますよう、お願いを申し上げます。

そして、改選後には議員26名による議会体制となるわけですが、議論を戦わせながらも一丸となつて、より一層、市民の負託に応えられる十日町市議会となることを確信しております。



平成25年度予算審査特別委員会に付託されました議案第45号平成25年度十日町市一般会計予算、議案第46号平成25年度十日町市国民健康保険特別会計予算から議案第52号平成25年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの各特別会計、及び議案第53号平成25年度十日町市水道事業会計予算、合わせて9件はいずれも原案可決であります。予算審査の過程での意見、要望について主なものを申し上げますので、市長並びに行政当局においては、市政運営に反映されますよう強く要望します。

◆一般会計《歳入》

今後とも健全財政を旨として、優良起債の活用による後年度負担の軽減を図りながら、約110億もの基金の活用については市民本来の福祉・サービスの充実に活用して欲しいこと。

18款繰入金のうち「環境共生基金」について、基金の趣旨からして、河川環境の向上に向け、市民により理解されやすい事業に充当すること。

◆一般会計《歳出》

〈2款総務費〉

地域振興費の雪室・複合施設設置事業について、雪国固有の優位性はあるますが、事業内容・管理運営方針を十分に精査の上、事業効果が図られるようにすること。

〈3款民生費〉

老人福祉費について、高齢化が進む十日町市において、在宅支援や日常生活用具の給付、地区社会福祉会推進事業等、安心して暮らせる地域づくりや仕組みのより一層の充実を図ること。

障がい者福祉費について、障がい者をめぐる雇用環境の厳しさが指摘されております。市内においてさらなる雇用機会の拡大を要望するものであります。

〈7款商工費〉

中心市街地の活性化に向けて、基本計画の1日も早い認定を望むとともに、それぞれの事業計画が確実に実施されることを強く期待いたします。

〈8款土木費〉

上越魚沼地域振興快速道路八箇峠道路は、魚沼基幹病院への命の道として一日も早い開通を望むものであります。なお、八箇インターから十日町インターまでの計画が依然見えてまいりません。この間の整備区間への格上げについて、国県への要望活動を強く求めるものであります。

〈10款教育費〉

文化ホール建設事業について、本事業は文化活動として中心市街地の活性化の一翼を担うものであり、多額な投資が必要な事業だけに文化ホールを備えた中央公民館を建設して欲しいなど、各種団体や市民要望を尊重した事業実施を要望いたします。

◆特別会計予算及び水道事業会計

議案第46号平成25年度十日町市国民健康保険特別会計予算から議案第53号平成25年度十日町市水道事業会計予算までの、7件の特別会計及び水道事業会計については特に申上げることはございません。

以上、歳入、歳出について何点か申し上げましたが、この度の予算審査を終えて、各分科会の主査報告も含め、平成25年度予算審査における意見・要望が当該年度において市政運営にどのように反映されたのか、次年度予算への取組みも含め、各分科会での今年度における意見・要望に対しての検証の場が必要です。

行政と議会との良い緊張関係、このことがより市民のために、また、人にやさしく安全・安心で選ばれて住み継がれる十日町市実現のためにも必要と思うものであります。

最後に平成25年度予算審査特別委員会設置以来、熱心にご審議をいただきました各委員の皆さま、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げ、あわせて私自身最後となる議会活動にこのような発言の場をいただきましたことに御礼を申し上げ、委員長報告とさせていただきます。



平成25年度予算案に対する討論

採決に先立ち、予算案に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

反対討論 鈴木和雄 議員

平成25年度一般会計予算及び国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計予算に対し反対の立場から発言いたします。市長は施政方針の中で、「前年度対比17億9,500万円の大増で、積極的な予算となりました」と述べられていますが、自主財源の構成比は前年比0.2%の減です。中でも市民税の個人分を1.1%減と見込んでいることは重大です。自主財源確保に向け、産業振興と雇用の確保にどう取り組むのか市政が問われています。一方、依存財源は前年比5.7%増という状況です。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険は、市民の健康を守るための公的医療保険制度としてその機能を発揮できるよう、国の制度的・構造的欠陥の改善を強く望むものです。新十日町病院の建設がようやく着手されますが、依然として運営主体や医師を含めたスタッフの確保が不透明な状況です。市民の安心を担保する上で、市長の強いリーダーシップをお願いするものです。500人体制を目指した職員の臨時化は、継続性が求められる行政にとって、市民の負託に応えられるものではありません。そして臨時化が進む職員の待遇改善は急務です。また、支所に蓄積されてきた行政財産が生かされ、地域づくりの拠点としてその機能が発揮できる支所づくりを進めていただきたい。

最後に、地域経済の活性化にとって地元産業振興と雇用の確保は最大の課題です。同時に、地域に根ざした産業振興なしに、安定した雇用の確保はあり得ません。関係者協働による循環型地域経済に向け、系統的で地道な取り組みをお願いするものです。また、当市の中心的産業である農業についてですが、多様な農家がいてこそ成り立つ農業において、大規模化の方向や後追い農政でなく地域の実態に合わせた市農政の展開を望みます。

私も議員団は、農業破壊と地域経済の衰退を招くTPP参加に断固反対を表明し、反対討論と致します。



賛成討論 北村公男 議員

一般会計の予算総額は352億5,300万円となり、高齢者福祉の充実、除排雪援護拡大などの生活支援をはじめ、子ども医療費助成の18歳までへの拡充、十日町小学校の改築に併せて今年4月に開設される発達支援センターや、各地域の放課後児童クラブの増設など、子育て世代への支援に力を入れるとともに、小・中学校の耐震化など教育施設の整備が進められます。

また、「花火アート」による「越後妻有・雪アート花火事業」や「通年誘客プロジェクト事業」など、「怒涛の人の流れ」の創出に向けた、数々の事業が盛り込まれています。

中心市街地活性化に向けての中心市街地のにぎわい創出活動への支援、また、産業振興では「十日町シティプロモーション事業」などが計上されるとともに、新規就農者支援も行われます。さらには、農業振興と活力ある地域づくり推進を目的に、4月からJA十日町内に「十日町市農業振興事務支援センター」が設置されます。

文化・スポーツ面では、市民文化ホールの基本設計や、川西地域の節黒城跡再建費用、松之山のプール改修や、12月完成を目指す「新・中里体育館」の建設が行われます。

そして、地域が待ち望んでいた新十日町病院の建設に関連し、駐車場整備や病院周辺の利便性向上に向けた調査が開始されることになっています。

また、新しい除雪システムの構築を進める市道の除排雪経費を計上し、地域おこし協力隊を配置するなど、地域力の維持・強化に向けたきめ細やかな対応が図られることになっています。

そのほか、「休日救急診療センター」の開設、市役所1階のリニューアルや保健センターのエレベーター新設工事など、庁舎のバリアフリー化と市民サービスの向上が図られます。

さらに行財政改革推進によって生み出された財源を有効に活用し、平成25年度予算で実施される各種事業が有機的に結びつき、効果を発揮して機能することにより、「選ばれて住み継がれる十日町市」の実現につながることを大いに期待し、賛成討論と致します。



3月定例会議決結果

議案番号等	件名	採決状況	議決結果
市長提案	1 専決処分の承認（平成24年度十日町市一般会計補正予算（第9号））	全員賛成	承認
	2 専決処分の承認（新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更）		
	3 教育委員会委員の任命（庭野 三省 氏）		
	4 教育委員会委員の任命（佐藤 美佐子 さん）		同意
	5 人権擁護委員候補者の推薦（尾身 静栄 さん）		
	6 人権擁護委員候補者の推薦（滋野 豊子 さん）		
	7 人権擁護委員候補者の推薦（竹内 増蔵 氏）		
	8 人権擁護委員候補者の推薦（久保田 均 氏）		
	9 人権擁護委員候補者の推薦（南雲 市郎 氏）		
	10 十日町市田代・清田山辺地総合整備計画の策定	賛成多数	原案可決
	11 十日町市坪野辺地総合整備計画の策定		
	12 十日町市監査委員条例の一部を改正する条例制定		
	13 十日町市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定		
	14 十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定		
	15 十日町市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定		
	16 十日町市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例制定	全員賛成	原案可決
	17 十日町市新型インフルエンザ等対策本部条例制定		
	18 十日町市税条例の一部を改正する条例制定		
	19 十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定		
	20 十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例制定		
	21 十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定		
	22 十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定		
	23 十日町市道路占用料条例の一部を改正する条例制定		
	24 十日町市道路の構造の技術的基準等を定める条例制定		
	25 十日町市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例制定		
	26 十日町市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定		
	27 字の変更（国土調査に伴う変更）		
	28 十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定		
	29 十日町市都市公園条例の一部を改正する条例制定		
	30 十日町市精神障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定		
	31 魚沼地区障害福祉組合規約の変更		
	32 十日町地域障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約の変更		
	33 十日町市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例制定		
	34 十日町市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例制定		
	35 十日町市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例制定		
	36 十日町市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定		
	37 平成24年度十日町市一般会計補正予算（第11号）		
	38 平成24年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		
	39 平成24年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）		
	40 平成24年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		
	41 平成24年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第3号）		
	42 平成24年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）		
	43 平成24年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第4号）		
	44 平成24年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）		
	45 平成25年度十日町市一般会計予算	賛成多数	原案可決
	46 平成25年度十日町市国民健康保険特別会計予算		
	47 平成25年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算	全員賛成	原案可決

議案番号等		件名	採決状況	議決結果
市長 提出 議案	48	平成25年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
	49	平成25年度十日町市介護保険特別会計予算		
	50	平成25年度十日町市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成	原案可決
	51	平成25年度十日町市下水道事業特別会計予算		
	52	平成25年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算		
	53	平成25年度十日町市水道事業会計予算		
	54	専決処分の承認（平成24年度十日町市一般会計補正予算〔第10号〕）		
	55	損害賠償の額を定めること		承認
	56	平成24年度十日町市一般会計補正予算（第12号）		
	57	平成24年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）		
	58	平成24年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）		
59	工事委託契約の変更（公共下水道十日町市下水処理センターの再構築工事委託費の減額）			
議会 提案	1	議員派遣について	全員賛成	原案可決
請 願	1	妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める請願	賛成少数	不採択
	2	東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をしないことを求める請願		

賛否等の状況

賛否が分かれた議案等（網かけしたもの）について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）※議長は議決に加わらず

[illegible]議
会
レ
ポ
ー
ト

REPORT 1

総務文教常任
委員会視察報告

当委員会では、12月20日に今年度、また、任期中最後となる管内現地視察を行いました。

◎浦田小学校

平成25年3月をもって閉校し、4月から松之山小学校に統合され、明治9年の開校以来137年の歴史に幕を降ろしました。昭和47年竣工の現校舎で元気に学んでいる児童のようすや校舎設備などについて視察しました。浦田小学校では、昭和63年から山村留学生の受け入れに取り組まれており、現在でも交流が続けられているそうです。

◎十日町小学校

平成23年～25年までの継続事業で、校舎、屋体で総事業費18億円の工事が進められてきました。ようやく改築が完了となりました。ようやく校舎の視察を厚生環境常任委員会と合同で行いました。十日町小学校は、ふれあいの丘支援学校と発達支援センターが併



浦田小学校での視察

設されて改築となっていることから、校舎も一体的な造りになっており、子どもたちはいつも一緒にふれあひながら学校生活を送ることになります。また、屋外のグラウンドは、25年度着工予定で進められていました。

◎西小学校

この大規模改修は、平成22年度と23年度の2か年事業でしたが、完了に伴い現地視察を行いました。事業費3億3,700万円で耐震改修工事などが行われました。

市立の特別支援学校及び発達支援センターが十日町小学校に併設されることにより、全国でも類を見ない体制が整えられます。

今後の成果を大いに期待します。

信濃川・清津川対策 特別委員会報告

2月21日に開催された特別委員会の概要は次のとおりです。

◎宮中取水ダム4年目の 試験放流について

河川環境の向上に向けて、全国初となる「自然流況型」に決定、試験放流検証委員会において承認され、また、中流域水環境改善検討協議会で確認されました。

私ども委員会では、市当局側と協議をして、取水量、放流量のデータ等、必要な情報の提供やラフティングの安全対策、さらに、5年目以降のスケジュールを明確にすべく交渉をしてほしいといった意見・要望が出されました。

◎清津川の分水問題 について

昨年12月に行われた第5回魚野川流域水資源確保検討委員会の内容について、当局側から説明を受けました。その後の質疑の中で「魚野川の正常流量の結論はいつ出るのか、協議会において踏み込んだ発言もされてい

ることから、県当局に対して積極的な働きかけを望む」といった意見が出され、市当局からは、本日の意見を踏まえ対応したいとの回答がありました。

◎JR東日本共生策 について

信濃川発電所業務改善事務所、佐坂所長からは、5年という範囲の中で可能なものは実施している、宮中ダム周辺の親水公園化、食材工場、十日町駅の高架化等は今後調整し、お互いに納得した上で進めるべき課題であるとの考え方が示されました。

その後の質疑の中では、市当局としても共生策の進捗状況を把握すべきだ、市のPRのため車両の内装に地元産品の採用や信濃川、飯山線の景観等、十日町市の魅力向上に資するため、長



本会議での委員長報告

野方面に向けたSL運行の実現等、意見、要望が出されたことにに対し、「反映できるよう対応していきたい」旨の回答がありました。

REPORT 3 議会改革 特別委員会報告

2月18日に開催された特別委員会の概要は次のとおりです。

◎会派代表質問の導入に ついて

10月18日に開催した議会改革特別委員会において、委員長提案として、3月定例会の市長の施政方針演説及び当初予算説明に限って会派代表質問を実施すること等を提案し、会派等で検討をいただいた結果を踏まえて、各委員より意見が出されました。

その結果、現行においても、新年度予算については、それぞれの議員が質問できる体制になっており、特に不都合もないことから、今期の議会改革特別委員会として、会派代表質問については、全委員一致で必要なしという結論に至りました。

◎議会事務局体制の あり方について

現状の事務局体制で不便なこととはないが、将来的にも議会と行政とが独立性を確保できる職員体制を確保してもらいたいという要望がありました。

最後に、平成22年12月の定例会において議会改革特別委員会が設置され、6項目の検討課題が決定されて以来、9回の特別委員会を開催してきました。

今期の特別委員会として、課せられた検討調査項目は、一応全ての項目について議論を行い、成果を得ることができました。

この間、鋭意議論、検討いただきました委員をはじめ、議員各位に深く感謝申し上げ、今期の議会改革特別委員会としての報告を終わります。



本会議での委員長報告

あとがき

今任期中、最後の議会だよりとなりました。

この号が皆さまのお手元に届くころには新しい顔ぶれになっているかと思いますが、引き続き議会の様子を分かりやすくお届けできるものと思っています。

懸案の十日町病院建設について、今秋には実施計画が出来上がりが、5年程度の歳月をかけて新病院が建設されます。市では、工事期間中の交通渋滞の緩和や駐車場確保に向けた調査を行います。そして、何よりも安心して住み続けられる医療環境の整備に向け、市民・行政・議会の、より一層の連携が望まれています。

総合計画後期基本計画の実施計画（H25～27年度）が発表され、合併後10年に向けた「まちづくり」の最終スタートとなります。政策決定に当たっては、それぞれの地域の特色が生かされる「まちづくり」こそが大切と考えます。

最後に、市民の皆さまからのご意見やご要望を今まで以上に寄せいただきますようお願いし、今任期最後のあとがきとします。
（鈴木和雄）